

国際経済学会第65回全国大会・共通テーマ報告

『東アジア共同体の構築：異なる期待をいかに集約し、さまざまな障壁をいかに乗り越えるか』

国際大学・山澤逸平

1. 幅広い、長期の視点から

2005年12月、東アジア共同体をめぐる議論はひとつの頂点に達した。マレーシアの首都クアラルンプールでASEAN首脳会議が開かれた際に、ASEAN以外の主要国も招いた一連の拡大首脳会議が開かれたが、ASEAN+3サミットと東アジアサミットのふたつが頂点であった。おそらく今大会の共通論題もこの盛り上がりの中で決められたものであろう。私は個別分野の技術論でなく、東アジア共同体をいかに構築するかについて、幅広い長期の視点を提供したい。

日本での東アジア共同体論と構築の戦略はすでに活発に論じられている。日本国際フォーラムの東アジア共同体協議会提言（2005年5月）や経団連の提言（2005年11月）等はその代表的なものである。東アジア共同体の構築には強い経済合理性が存在し、日本では広く共有されている。東アジアの奇跡の高成長を通じて深化した東アジア諸国間の相互依存性の基盤の上に、1997-98年の経済危機の再発を防いで成長を持続させるためには、東アジア大の地域協力を強化し、制度化することが必要である。さらに日本企業には、少子高齢化の日本国内のみでは存続できないとして、東アジアビジネス圏構築を望む声が高い。しかし日本人同士で議論を集約するだけでは、実現の展望が開けないことに気づかなければならない。

他方中、韓、ASEANそれぞれで異なった期待と思惑を抱いている。中国やASEANはまずアジアとしてのアイデンティティを主張している。ASEANは経済格差ゆえに、与えるより受けることへの期待が大きい。他方中国以外では中国脅威論が底にあること、中国・韓国にはなお対日不信感が強く残っていることは否定できない。共同体構築には経済合理性だけでなく、政治・社会・文化的要素が強く働くことはヨーロッパ、北米でも見てきている。これらの思惑の違いはいろいろな障壁として共同体構築を妨げる。欧米のオブザーバーにはそれが見えており、東アジア共同体への道遠しの批判となる。異なる期待をいかに集約し、さまざまな障壁をいかに乗り越えるか、を議論する必要がある。日本人同士で、日本人の思惑だけで議論しても仕方がないというゆえんである。

私は東アジア共同体論で新しい研究・教育アプローチを提案したい。この問題については国境を越え、世代を越えての議論を起こす必要がある。東アジア

共同体の構築にはなお20－30年を要する。私たちの世代がそれを見届けることはないであろう。それなら若い世代の人々にわれわれの夢と目標を伝え、正しい議論の方向を植え付けておかなければならない。私の大学で多国籍の学生との小さな共同研究に基づく問題提起である。

2. 経済的動機

東アジア共同体構築では経済論が先行していることは衆目が一致している。

第一は市場統合・広域経済の利益の実現するために、貿易・投資の自由か円滑化を推進することである。東アジア地域では貿易・投資を通ずる相互依存が深化して1980年代後半から「東アジアの奇跡」の高度成長が実現した。ただし多くは各国の自発的自由化であって、政府間での自由化交渉はASEAN以外にはなかった。

ASEANは全体としては人口5億5千万、国民総生産8千億ドル（いずれも2004年値）の広域市場となるが、メンバー国間の関税・非関税障壁は高く、小さな各国市場に分断されていた。日本企業によるASEAN進出も基本的に各国市場での販売を目指した小規模なものであった。当初メンバー国間の関税引き下げを狙ったASEAN特惠関税（PTA）は実効を挙げず、域内貿易比率も20%で停滞した。1992年に域内関税率を原則的に5%以内に引き下げる共通効果特惠関税（CEPT）スキームを開始した。これまで先発6カ国は農産物等の輸入制限品目、産業保護から一時的にCEPTから除外する一時的除外品目を除いてCEPTに組み込み、後発のベトナムは2006年までに、ラオスとミャンマーは2008年までに、カンボジアは2010年までに同様の自由化を達成することになっている。AFTAが完成すればASEANは単一市場を形成する。日本が統合ASEANとFTAを締結することで日本企業にとっても、ASEAN企業にとっても新しいビジネスチャンスが生まれる。たとえば2国間のFTAを結んでも国内販売のみでは投資インセンティブが生まれない場合でも、日本と統合ASEANがFTAを締結すればその国の比較優位を利用して競争力のある製品を生みだし、ASEAN域内に販売する利潤機会が生じる。AFTAは新規投資を呼び込む基盤となるであろう。以上が日本・ASEAN経済連携協定を提案した主要な論拠であった（アジア経済研究所、2003）。

他方、日本企業も少子・高齢化の進行で成熟化した国内市場のみのベースでは世界競争に生き残れない。より広域の東アジアへホームベースを拡大し、そこでのビジネス環境を改善した。「東アジアビジネス圏」の構築である。この議論を日・ASEANに止める必要はない。中国・韓国も含めたASEANプラス3に、さらに香港・台湾も含めて東アジア全域の方が利益も大きい。

第二は通貨・金融協力である。1997－98年のアジア危機を受けて、

東アジアでは、地域のより安定した経済発展を確保するためには、地域の金融活力を利用し、危機の原因となるリスクと不安定性から地域を守るための新たなアプローチやメカニズムを開発する必要があるとの認識が高まった。実際、東アジアでは、金融協力において大きな進展が見られた。協力は、「マニラ枠組み」に基づく ASEAN 監視行為のような監視と早期警告、そして「チェンマイ・イニシアティブ」の ASEAN スワップ協定や ASEAN 諸国とそれぞれのプラス 3 メンバー国との 2 国間スワップを含む地域資金融通ファシリティにつながる ASEAN プラス 3 の形成へと広がった。ASEAN プラス 3 が形成され、「チェンマイ・イニシアティブ」という最初の実体のある協力イニシアティブが金融協力であったことは、東アジアで深化する金融協力の重要性を示したと言える。

東アジアではさらに多くの金融協力が可能である。アジア債券市場を育成するために現在採られているイニシアティブは、地域信用格付け制度及び基準に加えて、資本市場のルール・規制や取引・決済を調和するための追加的な手段により支援されることが必要である。活発で効率的なアジア債券市場は、地域の余剰資金を資金が不足する国に貫流させる長期開発資金となる重要なメカニズムとなるであろう。この仕組みによって、1997 年通貨危機前のように短期対外借り入れに依存する必要がなくなり、将来的に地域の金融安定化につながるであろう。

その他の金融・通貨協力の側面としては、強力な相互経済監視メカニズム、マクロ経済政策の協調、ASEAN における円の国際化がある。また、ドル・円・ユーロの主要通貨がより安定になれば地域の為替レート協調も可能になるかもしれない。

第三に後発メンバーへの支援措置を組み込まねばならない。もともと統合 ASEAN といっても、先発諸国と CLMV とでは所得水準も工業化の達成度でも大きな差が現存する。ASEAN は、単に自由化期限を遅らす特別優遇措置のみならず、後発諸国のハンデを克服する支援プログラムを組み込む必要がある。他方、日本は ODA 総額を削減する一方で、CLMV 諸国に対して 2 国間の技術協力を強化している。これに先発諸国の人材や施設、経験を組み合わせることで ASEAN 大のプログラムにすることができよう。これは CLMV 諸国にとって大きな参加誘因となるであろうし、ASEAN 内の結束を強化することになるであろう。

3. 非経済的動機

地域統合は経済合理性のみで実現するものではない。EU や NAFTA の生成過程でも経済以外の動機があつて、それが政治指導者に強い動機付けを与え、国民の支持を取り付けえた背景となった。具体例を挙げよう。EU では第 1 次大戦後からの汎ヨーロッパ主義の基盤があり、第 2 次大戦後の冷戦下ではソ

連・東欧の脅威への対抗として始まり、ソ連・東欧圏崩壊後は伝統的なヨーロッパの名の下に東欧まで取り込むに至っている。北米では、カナダ・メキシコには米国と同じ繁栄と安全を共有したいという願望があつて、それが米国のイニシアティブをうけいれ、NAFTAを成立させた。いずれも政治外交面でも、安全保障面でも同じ運命共同体に属しているという意識を各メンバーが共有していた。

このような政治外交、安全保障面での動機付けが東アジアでは明らかではない。冷戦期には東アジアは両陣営にはっきり分かれていた。冷戦後にはあからさまな対立が姿を消したとはいえ、単一の政治理念、共通の安全保障意識を共有しているとは言いがたい。具体例を挙げれば、中国・韓国及び東南アジア諸国にはなお半世紀前の日本の侵略の記憶と警戒が残り、他方日本の2006年版防衛白書は中国の国防費の伸びへの警戒感を鮮明にしている。また東アジア諸国の多くは中国文明の周辺にあったという歴史を共有して、漢字、儒教を保持する文化圏にあるというが、それが東アジア共同体を支えるまでに強固なものであるとは思われない。支配的な宗教も仏教、道教、ヒンズー教、イスラム教と多様である。それが欧米のオブザーバーの「東アジアには政治的、文化的共通性がなく、経済的合理性のみでは共同体を形成できない」という批判を招いている。

果たしてそうであろうか。確かに現段階では経済的合理性のみで構築される東アジア共同体は、前節で列挙した機能的役割は果たしても、政治外交・安全保障・文化的基盤を欠いて、常に崩壊の危機に曝されよう。しかし東アジア諸国は1980-90年代にかけて「東アジアの奇跡」の持続的繁栄を達成して、経済発展の果実を享受した。この高度成長は各国が個々独立に達成したのではなく、各国間の貿易・外国投資が緊密化して、経済的相互依存の強化の中で達成されたものである。多くの国で高度成長は1997-98年の東アジア通貨危機で頓挫させられたが、予想外に早い復興を遂げて、今また成長経路に戻りつつある。各国間の経済連携を阻害して経済的繁栄を脅かすような政治・外交・安全保障面での攪乱を何としても防ぎたいという意識は東アジア諸国に共有されている。これを弱い政治的動機と呼びうるのではないか。それを辛抱強く強化してゆく努力が必要なのではないか。

さらに21世紀に入って、テロ防止、災害復旧、伝染病防止、環境保全といった新しい国際協力の必要がこの地域でも広く共有されるようになってきて、そのための国際会議、政府間協議が頻繁に開かれている。これらの分野では発展協力に似て、先発国から途上国への資本、技術、ノウハウの供与が不可避である。経済合理性に加えて地域協力を支える動機となつてきている。

4. メンバー間の理念・期待の相違

東アジアの地域統合の動きの中で、メンバー間の理念・期待の相違はどう現れてきているか。まずは東アジアでの地域統合の動きを簡潔に眺望しよう。地域統合と言ってもそのすべてが自由貿易地域（F T A）ないしはその現代版とも言うべき経済連携協定（E P A）であり、それもすでに発効しているものから、交渉中のもの、その前段階の共同研究中のものとさまざまである。表1はそれを列挙している。

A F T Aを別として、いずれも2000年代に入ってから始まっている。東アジアは制度的統合では明らかに後発である。

第2節で述べたように、A F T Aは2007年に先発6カ国で対象品目の8割の域内関税を撤廃し、2010年には一部国を除き、対象品目すべてで域内関税を撤廃することになっている。もっともシンガポールとブルネイは別として、先発のメンバーでもそれぞれの困難分野の自由化には国内の抵抗が強い。マレーシアの自動車やタイの鉄鋼であり、フィリピンやインドネシアではさらに多くの製造業分野が挙げられている。これはアジア危機後の経済困難の中で強まった。もっともより多くの外国企業を誘致して競争力を強めなければならないという意識は共有されていて、A F T Aをさらに拡大する動きも見せている。今年8月末のA S E A N経済担当相会議では、物流・サービスの自由化、非関税障壁の撤廃にも広げて、今年末のA S E A N首脳会議で「A S E A N経済共同体の達成を2020年から2015年に前倒し」を宣言することを提案した。

日本はシンガポールと最初のE P Aを締結し、その後メキシコ、マレーシアと締結した。タイ、フィリピンとは、個別分野の例外扱いをめぐって交渉が続いているものの、大筋合意に達している。日本政府はこれら2国間F T Aの延長線上に日A S E A NのE P Aを来年中にも締結する方針だが、他方中国・A S E A NのF T Aは2005年7月に、韓国A S E A NのF T Aは今年5月に締結されているので、焦っているようである。日本は先発のA S E A N諸国とは30年来の緊密な経済関係にあり、日本企業の進出も各分野に及んでいる。先に述べたように、日A S E A NのE P Aはそれを土台に統合A S E A Nとの連携を強化し、金融・後発国支援まで含んで、中A S E A Nや韓A S E A NのF T Aより大きな効果が見込まれるが、相手方の日本への期待も大きい。後発メンバーは統合A S E A Nとしての利益より自国の発展に日本の2国間援助を要望する。先発メンバーには農産物や合板、労働者移動での日本の頑なな対応が自国の利益を減殺しているとの不満がある。

このように東アジアでは、日、中、韓のそれぞれがA S E A NにF T Aを働きかける「競争的自由化」が顕著である。しかし日・中・韓の間では溝が深い。

日本は1998年から日韓FTAの共同研究を始めたが、政府間交渉は2003年末にようやく始まり、今はそれも中断されている。日中間では、日、中いずれからもFTA提案は出てこない。また日中韓3国協力は首脳間では望ましいと合意したが、なお3国の研究機関の共同研究に止まっている。

ビジネスの側では日、中、韓いずれでも制度的協力強化への要望は強い。今年3月中国・青島でJETRO・KTIPA・CCPITが共催した日中韓ビジネスアライアンス会議は大いに盛り上がり、FTAへの第一歩としての日中韓投資協定案が詰められながら、首脳会議の中断で実現しないことへの不満が聞かれた。3国間の交渉の停滞はもっぱら非経済的原因による。20世紀前半の歴史的後遺症が反日感情として民衆の間に残り、制度的強化の早急な実現の障害となって居る。そして小泉首相の靖国参拝に端を発した日中、日韓の首脳間の意思疎通の途絶が直接的にそれを止めている。

東アジア共同体の経済合理性は広く共有されている。しかしメンバー間で理念や期待のずれがあって、その実現を妨げている。それをいかに克服するか。まずは東アジア共同体の自らの理念や期待を説明し、相手のそれを理解することから始めなければならない。統合に向けて貿易投資の自由化を進めるには国内構造改革が不可避であるが、それには国内の既得権益グループが抵抗する。それを説得して改革を進める強い政治指導力と実効のある調整援助がなければならない。EPAの枠組みには相互に構造調整の必要と困難を理解し、自由化や構造調整を共同推進する気運を醸成すべきである。

日本は成熟化に対応した現在進行中の国内の産業・企業構造改革が貿易や近隣諸国への投資にどのような影響を与えるのか、日本企業の海外生産立地が相手側の自由化・構造改革を見込んでどのように進行するか、できるだけ具体的に伝える必要がある。たとえばASEAN側の関心が高い農業や労働移動についても、中長期の視点に立って前向きな、日・ASEAN双方の利益となる方向を見出すべきであろう。

非経済的要因によるメンバー間の摩擦についても相互に理解し、賢明にその悪化を回避する以外にない。東アジア共同体は運命共同体である。もし東アジア諸国との間でそのような共感が育て得ないなら、太平洋の真ん中に引越す以外にない。

5. 東アジア共同体への道筋

この中で東アジア共同体への動きはASEANプラス3を中心に進んでいる。ASEANプラス3は1997年秋アジア危機への対処としてチェンマイ・イニシャティブとして始まった。その後1999年首脳会議で「東アジアにおける協力に関する共同声明」が採択され、その後毎年の経済相会議で具体的な話

めが行われてきたが、通貨協力以外には目立った成果は上がっていない。来年の首脳会議で、第2の10年間へ向けた「第二声明」を採択する準備が進んでいる。8月末のASEANプラス3経済相会議で二階経済産業相は13カ国によるEPAを政府事務レベルで検討することを提案した。

他方2005年12月から**東アジア首脳会議**（ASEAN+3+3）が始まった。日本のマスコミではASEANプラス3とのイニシャティブ争いを書き立てられたが、これは事実と異なる。2つの会議はいずれもASEAN首脳会議に接続して開かれており、会議メンバーは後者に追加された+3を除いて重複していて、2つの役割を区別しているからである。特に東アジア首脳会議は昼食会として開かれ、事務局も持たない。民主化や法令順守、人権尊重等の共通価値を強調したり、テロ防止、災害復旧、伝染病防止、環境保全等の広域協力に特化しているようである。日本政府内には中国に対抗してインド、豪州と組むために東アジア首脳会議の方を推す声があるようだが、経済論からも無理がある。

東アジアではバイ、マルティ、東アジア全域のFTA構想が錯綜している。経済的合理性から言えばASEANプラス3、さらには香港、台湾も含めた東アジア共同体が望ましい。それでこそヨーロッパ、米州大陸と並ぶ経済圏を構成できる。しかし現実には経済格差、なお残る経済体制の相違、統合経験の浅さ、20世紀前半の歴史的後遺症等が早急な実現を妨げている。バイにせよ、マルティにせよ、できるところから進める以外にない。しかしその中のひとつだけ突出しては貿易・投資転換効果をもたらし、東アジア全体の成長を阻みかねない。東アジア経済共同体の最終ゴールを高く掲げて、バイやマルティのFTA結成努力をそれと矛盾しないように導いていくのが望ましい。

東アジア共同体の構築には長年月がかかる。われわれの世代がその実現を目にすることはないのであろう。今われわれがやるべきことは、東アジアの未来を担う多国籍の若い人々を巻き込むことである。これはわれわれ大学人の利点であり、責務でもある。私の国際大学は国際関係・開発論と国際経営学の修士課程のみのプロフェッショナル・スクールだが、アジア各国から学生が参加し、平均年齢も29歳と成熟しており、修了後帰国して、政府や企業に就職する人も多い。国際大学ではプラットフォーム・セミナーという問題解決型アプローチのカリキュラムを今年から開始したが、私はそのひとつに「東アジア共同体研究」を取り上げ、学生との共同研究に取り組んでいる。これにはインターネットを活用してすでに帰国している修了生をも取り組む。それぞれ自国の理念と期待を説明させ、相手のそれに耳を傾け、相違を乗り越える道を模索させる。それができるようになった若い人々が、東アジア共同体を実現してくれると確信している。

参考文献

東アジア共同体評議会『東アジア共同体構想の現状、背景と日本の国家戦略』
日本国際フォーラム、2005年8月

ASEAN-Japan Research Institute Meeting, *Joint Study Report on ASEAN-Japan
Comprehensive Economic Partnership: Vision and Tasks Ahead*, JETRO/
Institute of Developing Economies, July 2003.

Hadi Soesastro, *An ASEAN Economic Community and ASEAN+3: How do they fit
together?* Pacific Economic Papers No.338, AJRC, Australian national
University, 2003

Yamazawa, Ippei. *How Far Have we Come toward East Asian Community?*
presented at the Science Council of Japan Conference on Sustainability 2005,
in Kyoto September 2005

_____. “Japan and the Asia Pacific Economies: Prospects and
Retrospect in the Early Twenty-first Century,” *Japan Review for
International Affairs*, 18-01, 2004

_____. *APEC's Trade and Investment Liberalization and
Facilitation: its Achievement and Tasks Ahead*, presented at APEC Capacity
Building Symposium, March 2006, Chiba.